県立高入試

英検評価 一部見直しへ

19年度から 加算幅縮小か

県立高の2018年度一般入試で導入された英語の英検3級以上取得者への加算制度を巡り、現在の中学2年生が受験する19年度入試から一部見直される公算が大きくなった。県教委は、英検の取得級に応じて評価する枠組みを維持した上で、18年度入試で最大15点だった加算幅の縮小などを焦点に検討を進めるとみられる。(西脇和宏)

18年度入試の英検加算制度は全日制、定時制とも受験生の最も高い取得級に応じ、3級5点、準2級10点、2級以上は15点を、英語の100点満点を上限に加算した。

13日の県会予算決算特別委員会で田中宏典委員(県会自民党)が、昨年7月に県会で可決した加算制度の見直しを求める意見書を踏まえ、「加算制度の廃止はあり得るのか」と今後の見直しの方向性をただした。

東村健治県教育長は「廃止ということではなくて、今回の内容をよく分析して、どういうやり方がいいのかということを検討したい」と答弁。18年度入試での合否への影響や塾通いの状況を分析した上で、中学・高校の校長会や外部有識者の意見を踏まえて見直しを検討する考えをあらためて示した。

田中委員はさらに、19年度入試で「3級以上(の加算を)5点以内とし、他の教科に関する技能についても調査書でしっかりと評価して、生徒の能力の公平な評価になるようにしてはどうか」と提案。東村教育長は反論せず、「十分ご意見として承る」と述べた。

また、県立高入試への将来的な導入を視野に18年度に試行予定の民間の英語スピーキングテストに関して、東村教育長は試行が早くても夏以降になるとの見通しを説明した。その上で「中学校学習指導要領との整合性や生徒の学力が適正に反映されているかなどの検証を終えなければ、導入の可否は判断できない」と強調し、19年度の導入は難しいとの認識を示した。

東村教育長は当初、加算制度を3年間は実施する方針を打ち出していた。福井新聞などの取材に対し「英検の活用を(3年は)続けるという意味。さまざまな分析、意見を踏まえ見直しを行う」と説明した。

加算制度の見直しを強く求めていた最大会派・県会自民党会長の斉藤新緑委員は福井新聞などの取材に対し、「ぎりぎり意見書に沿ったという形なら、(田中委員の提案が)最大幅」と語った。

福井新聞

© 福井新聞社 無断複製・転載を禁じます